

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいJOBステーション事業			事業番号	015-024
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
		有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)				

2	関連計画	堺産業戦略		
3	事業開始年度	平成 21 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、青少年の雇用の促進等に関する法律		

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	39歳以下の若年者及び出産・育児等で離職し再就職をめざす女性及び市内事業所	対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者や出産・育児等で離職した女性を対象に総合的な就職支援と就職後の定着支援を行うことを目的とし、若年者、女性の就業と地域経済の活性化を図る。</li> <li>・市内企業の人材育成支援、定着支援を行うことを目的とし、「人が育つ」、「人が辞めない」、「人が集まる」企業への発展を図る。</li> </ul>		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者や女性の総合的就職支援拠点であるさかいJOBステーションにおいて、求職者に対するきめ細かなキャリアカウンセリングや就職支援セミナーなどを通じて、企業と求職者とのマッチング支援等を実施する。</li> <li>・一旦離職し再就職をめざす女性の再就職支援講座を実施するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施する。</li> <li>・若年者や女性の採用を希望する求人企業の開拓や、企業情報の求職者への提供による魅力発信、市内中小企業の人材確保支援や定着支援のためのセミナーを開催する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るとともに、内定取り消しや解雇をうけ離職された方等の再就職を支援するため、新たにオンラインでの就職相談やオリジナルWEBセミナーの配信等を実施する。</li> </ul>		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般財団法人大阪労働協会		
10	公民連携・協働事業			

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 就職決定者数	人	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700
		実績値	1,550	935		
		達成率	91%	55%		
		当該指標を選定した理由	若年者や女性の総合的な就職支援等を行うことを目的とする当該事業の成果を端的に表せる指標であるため			
目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の平均値を参考に設定					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	人	目標値	14,000	14,000	14,000	
		実績値	6,847	7,356		
		達成率	49%	53%		
		当該指標を選定した理由	来場者を増加させることが成果指標の向上に繋がるため			
目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の平均値を参考に設定					

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	さかいJOBステーション事業	事業番号	015-024
-------	----------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	94,597	96,341	97,638	97,540	97,684
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ( )				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	94,597	96,341	97,638	97,540	97,684
14 人件費 (b)	4,220	5,330	3,280	3,280	2,460
15 年間経費(c)=(a)+(b)	98,817	101,671	100,918	100,820	100,144

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
	R3	決算	96,982	96,982			R3	決算			
16 事業費内訳	さかいJOBステーション事業委託料		R3	決算	96,982	96,982		R3	決算		
			R4	予算	96,982	96,982		R4	予算		
	光熱水費負担金		R3	決算	558	558		R3	決算		
			R4	予算	600	600		R4	予算		
	プロポーザル方式による委託事務		R3	決算	0	0		R3	決算		
			R4	予算	102	102		R4	予算		
			R3	決算				R3	決算		
			R4	予算				R4	予算		
		R3	決算				R3	決算			
		R4	予算				R4	予算			

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
	① 就職決定者数	人	1,550
② 上記①にかかる年間経費	千円	101,671	100,820
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	65,594	107,829
備考 (算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

- 18
- ・令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、来場数は低調になっている。入居施設が市有施設であることから、緊急事態宣言期間中などは、施設を閉館しており、そのため営業できない期間が長かったことによるもの。
  - ・平時に比べ、支援は難しく、営業日事体も少なかったことから就職決定者数を伸ばすことは難しかったものの、オンラインツールを活用し、非対面での支援も積極的に取り入れ、就職支援を実施したことから、そういった状況下でも千人近い就職決定数は確保できている。
  - ・ビジネスマナーや面接対策・業界研究など就職に必要な知識技術をテーマにした講座や、企業との交流会など年間を通じイベントを開催。また、常時個別の事情に応じたカウンセリングも行うなど、求職者それぞれに寄り添った支援を、対面・オンライン双方で実施。また、雇用を行う企業側へのサポート、就職してからの定着支援など、多岐に渡る丁寧な支援を効果的・効率的に実施している。

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

- 19
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、内定取り消しや解雇をうけ離職された方等の再就職を支援するため、通常の対面での支援に加え、気軽に就職支援を受けてもらえるよう、オンラインでの就職相談、オンラインWEBセミナーを実施し、市内中小企業等と求職者との交流イベント等についてもオンラインによる実施を開始するなど、様々な手法により、若年者や女性の求職者に対してきめ細かな支援を実施した。